

令和 3 年度

泉大津市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

泉大津市監査委員

泉大監第42号

令和4年8月29日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 池 辺 貢 三

令和3年度泉大津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度泉大津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）決算書及び政令で定めるその他の関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6

水道事業会計

1	業務実績	9
2	予算の執行状況	10
3	経営成績	13
4	財政状態	13
5	むすび	14

決算審査資料

別表第1	業務実績表	16
別表第2	収益的収支種別比較表	17
別表第3	収益的支出明細比較表	18
別表第4	資本的収支種別比較表	19
別表第5	資本的支出明細比較表	20
別表第6	貸借構成比較表	21
別表第7	給水原価に関する調べ	22
別表第8	経営状況分析表	23

下水道事業会計

1	業務実績	27
2	予算の執行状況	28
3	経営成績	30
4	財政状態	30
5	むすび	31

決算審査資料

別表第1	業務実績表	32
別表第2	収益的収支種別比較表	33
別表第3	収益的支出明細比較表	34
別表第4	資本的収支種別比較表	35
別表第5	資本的支出明細比較表	36
別表第6	貸借構成比較表	37
別表第7	汚水処理原価に関する調べ	38
別表第8	経営状況分析表	39

病院事業会計

1	業務実績	43
2	予算の執行状況	44
3	経営成績	46
4	財政状態	47
5	むすび	48

決算審査資料

別表第1	業務実績表	50
別表第2	収益的収支種別比較表	51
別表第3	収益的支出明細比較表	52
別表第4	資本的収支種別比較表	53
別表第5	貸借構成比較表	54
別表第6	患者・医師数調べ	55
別表第7	経営状況分析表	56

令和3年度泉大津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度泉大津市水道事業会計決算

令和3年度泉大津市下水道事業会計決算

令和3年度泉大津市病院事業会計決算

第2 審査の実施期間

令和4年6月1日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度決算書類が関係法令の規定に従い適正に作成されているか否か、会計処理が適正にされているか否かを確認、必要に応じ関係当局者より決算の内容、事業の執行状況等について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

令和3年度の決算書類は、関係法令に準拠して作成され各関係諸帳簿と照合したところ計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

(1) 配水量

給水戸数は 36,593 戸で前年度より 10 戸 (0.0%) 増のほぼ横ばいであるものの、総人口の減少に伴い、当年度末の給水人口は 73,466 人で前年度末に比較して 629 人 ($\Delta 0.8\%$) 減少している。

年間総配水量は、8,233,271 m^3 で、前年度 8,385,160 m^3 に比較して 151,889 m^3 ($\Delta 1.8\%$) 減少しており、有効水量も、7,970,847 m^3 で前年度 8,062,162 m^3 に比較して 91,315 m^3 ($\Delta 1.1\%$) 減少している。

有収水量は 7,758,803 m^3 で前年度 7,837,085 m^3 に比較し 78,282 m^3 ($\Delta 1.0\%$) 減少しているものの、有収率は 94.2% で前年度 93.5% を 0.7 ポイント上回っている。

給水量の内訳では、家事用は前年度に比較して 55,952 m^3 ($\Delta 0.9\%$) 減少し、一般用は前年度に比較して 27,769 m^3 ($\Delta 2.3\%$) 減少している。

配水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

有効水量：有収水量及び有効無収水量の合計

有収水量：料金徴収の対象となった水量

有収率：有収水量 \div 配水量 $\times 100$

(2) 施設の利用状況

水道施設の利用状況の効率性、施設規模の適切性は一般的に 1 日配水能力、1 日平均配水量、1 日最大配水量の相互関係を示す指標によって判断される。1 日配水能力に占める 1 日平均配水量の割合で算定される施設利用率は 51.6% で、前年度 52.6% を 1.0 ポイント下回っている。

1 日配水能力に占める 1 日最大配水量の割合で算定される最大稼働率は 55.7% で、前年度 56.2% を 0.5 ポイント下回っている。

1 日最大配水量に占める 1 日平均配水量の割合で算定される負荷率は 92.7% で、前年度 93.6% より 0.9 ポイント下回っている。

施設の利用状況については、別表第 8 のとおりである。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価（有収水量1 m³を売るために要した費用）は、178 円 18 銭で、前年度 164 円 13 銭に比較して 14 円 5 銭高くなっている。

供給単価（有収水量1 m³の販売単価）は、183 円 83 銭で、前年度 172 円 34 銭に比較して 11 円 49 銭高くなっている。

給水原価と供給単価から、当年度においては1 m³の水を供給すると 5 円 65 銭の利益となり、前年度 8 円 21 銭の利益に比較して 2 円 56 銭低くなっている。

1 m³当たりの給水原価と供給単価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(4) 給水原価の内訳

給水原価の内、42.89%を受水費が占めており、1 m³当たりの受水費は 76 円 43 銭で前年度に比べ 5 円 42 銭増となっているが、令和 2 年度末で泉北水道企業団が解散し、当年度は大阪広域水道企業団のみからの受水となったことによるものと考えられる。また、減価償却費は 28.84%、1 m³当たり 51 円 38 銭で前年度に比べ 0 円 98 銭の増、物件費が 16.11%、1 m³当たり 28 円 70 銭で前年度に比べ 2 円 17 銭の増、人件費が 9.09%、1 m³当たり 16 円 19 銭で前年度に比べ 2 円 19 銭増などとなっている。

1 m³当たりの給水原価の内訳は、別表第 7 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 1,980,263,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,956,801,000 円となった。これに対して決算額は 1,871,725,545 円（うち仮受消費税等 151,455,826 円）で、仮受消費税等を除き 1,720,269,719 円となり、前年度 1,703,210,949 円に比較して 17,058,770 円（1.0%）増となっている。

これは、営業外収益が 188,058,256 円で、前年度 301,382,698 円に比較して、113,324,442 円（△37.6%）減少しているものの、給水収益が 1,426,334,822 円で前年度 1,350,657,115 円に比較して 75,677,707 円

(5.6%) 増加し、特別利益のその他特別利益 52,843,767 円(皆増)が増加したことが主な要因である。

執行率は 95.7%で前年度 97.0%を 1.3 ポイント下回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 1,790,656,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,781,116,000 円となった。これに対して決算額は 1,682,462,598 円(うち仮払消費税等 91,260,875 円)で仮払消費税等と消費税納付額(11,770,200 円)を除き特別損失等を加えれば 1,583,324,809 円となり、前年度 1,413,600,405 円に比較して 169,724,404 円(12.0%)増加している。

これは、前年度に比較して特別損失のその他特別損失が 72,943,372 円(皆増)、原水及び浄水費が 39,648,482 円(6.3%)増加したことなどが主な要因である。

執行率は 94.5%で、前年度 93.3%を 1.2 ポイント上回っている。

不用額は 98,653,402 円で、前年度 110,642,023 円に比較して 11,988,621 円(△10.8%)減少している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 136,944,910 円の純利益となり、前年度の純利益 289,610,544 円に比較して 152,665,634 円の減少となり、前年度繰越利益剰余金とあわせて 408,159,176 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 370,067,000 円であったが、補正減額に伴い、予算額 310,152,000 円となった。

これに対して決算額は 312,313,100 円で、前年度 202,051,300 円に比較して 110,261,800 円(54.6%)増加している。

内訳は、企業債の起債が 200,000,000 円で 78,000,000 円 (63.9%)、工事負担金が 54,390,900 円で 29,756,000 円 (120.8%)、他会計負担金が 7,922,200 円で 2,505,800 円 (46.3%) の増加となり、病院事業会計からの貸付金の返済額は 50,000,000 円で昨年と同額となっている。

執行率は 100.7% で、前年度 86.2% より 14.5 ポイント上回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 1,075,325,000 円であったが、補正減額（建設改良費△152,545,000 円）に伴い、予算額 922,780,000 円となった。

これに対して決算額は 839,952,772 円で、前年度 498,137,235 円に比較して 341,815,537 円 (68.6%) 増加している。

内訳では、配水管整備費が 592,985,800 円で 296,697,500 円 (100.1%)、堺泉北港水道施設費が 49,782,700 円で 43,837,200 (737.3%)、企業債償還金が 178,285,542 円で 6,030,588 円 (3.5%) の増加、営業設備費が 3,959,550 円で 3,610,850 円 (△47.7%) の減少などとなっている。

節別の構成比をみると請負工事費 600,559,300 円 (71.5%) と企業債償還金 178,285,542 円 (21.2%) が大きな割合を占めている。

執行率は 91.0% で、前年度 88.4% より 2.6 ポイント上回っている。

不用額は 82,827,228 円で、前年度 65,291,765 円に比較して 17,535,463 円 (26.9%) 増加している。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 527,639,672 円の収支不足となり、前年度収支不足額 296,085,935 円に比較して、231,553,737 円 (78.2%) 増加している。

なお、収支不足額については当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,083,876 円、過年度損益勘定留保資金 473,555,796 円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 4・第 5 のとおりである。

(用語の説明)

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の営業収益は1,479,367,696円で、前年度1,401,828,251円に比較して77,539,445円(5.5%)増加し、営業費用も1,448,435,429円で、前年度1,341,852,326円に比較して106,583,103円(7.9%)増加している。

営業収益についてみると、給水収益は1,426,334,822円で、前年度1,350,657,115円に比較して75,677,707円(5.6%)増加している。これは、前年度は新型コロナウイルス感染症緊急支援対策として水道基本料金を減額したためであり、実質的には、有収水量の減少に伴い収益は減少している。

営業費用についてみると、原水及び浄水費は673,549,288円で、前年度633,900,806円に比較して39,648,482円(6.3%)、配水及び給水費は172,256,341円で、前年度132,805,498円に比較して39,450,843円(29.7%)、減価償却費は398,631,164円で前年度394,976,717円に比較して3,654,447円(0.9%)など増加している。営業外費用は、雑支出は7,042,870円で前年度13,635,753円に比較して6,592,883円(△48.3%)減少しているものの、特別損失その他特別損失は72,943,372円(皆増)となっている。

なお、当年度の営業収支比率は102.1%となり、前年度104.5%に比較して2.4ポイント下回っている。

営業収益・営業費用及び収益的収支の明細の前年度比較については、別表2・3のとおりである。

4 財政状態

資産合計は13,618,291,773円で、前年度13,423,385,171円に比較して194,906,602円(1.5%)増加している。これは、主に有形固定資産の構築物が増加したことなどによるものである。

負債合計は6,952,825,553円で、前年度6,937,320,915円に比較し15,504,638円(0.2%)増加している。これは、未払金が増加していることなどによるものである。

資本合計は6,665,466,220円で、前年度6,486,064,256円に比較して179,401,964円(2.8%)増加し、前年度繰越利益剰余金とあわせて当年度未処分利益剰余金は408,159,176円となった。

当年度末の財政状態は、別表第6のとおりである。

5 むすび

令和3年度における水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず、業務実績をみると、年間有収水量は、前年はコロナウイルス感染症の拡大による外出自粛生活等の影響を受け、0.4%の微増となったが、当該年度は再び1.0ポイントの減少となった。また、施設利用率は51.6%で、低い水準で推移している状況にある。

次に、経営成績をみると、総収益は1,720,269,719円で前年度に比較して17,058,770円(1.0%)増加したが、泉北水道企業団解散により計上した特別利益を除いた経常収益では1,667,425,952円で、前年度に比較して35,784,997円(△2.1%)減少している。そして、総費用は1,583,324,809円で、前年度に比較して169,724,404円(12.0%)増加している。泉北水道企業団の解散により計上した特別損失72,943,372円を除く費用では、1,510,381,437円で、前年度に比較して96,781,032円(6.8%)増加している。

この結果、当年度は136,944,910円の純利益を計上することとなり、財政状態で述べたとおり、408,159,176円の未処分利益剰余金となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収支比率は110.4%で前年度に比較して10.1ポイント減少し、営業収支比率も102.1%で前年度に比較して2.4ポイント減少している。

以上のように継続して純利益は計上しており、おおむね良好な経営状態を維持してはいるものの、給水人口の減少及び節水技術の向上により有収水量の減少傾向が見込まれ、今後、厳しい経営状況になることが予想される。

また、昨今、全国で大規模漏水事故による給水停止などが散見されているが、高度成長期に布設した市内配水管路の老朽化は本市においても例外ではなく、施設の長寿命化の観点から費用支出の平準化を図るような施設維持・更新計画の推進を行うとともに、工事及び委託の実施にあたっては計画を詳細に精査し、さらなる効率性・有効性の向上が求められる。

安全で安心な水を絶え間なく市民に供給する水道事業の役割は、極めて重要であるが、その前提は過度な市民負担の増加に繋がることなく水道事業が健全な運

営により持続していくことにある。

引き続き、将来の中長期的な水需要を適時適切に見極め、需要に応じた施設を整備するとともに、さらなる経営の効率化を図ることを要望する。

業 務 実 績 表

(水道)

別表第1

区分	年度	単位	令和2年度		令和3年度		対前年度比較 増減量
			業務量	対前年度伸率(%)	業務量	対前年度伸率(%)	
総人口		人	74,095	△ 0.4	73,466	△ 0.8	△ 629
計画給水人口		人	81,000	0.0	81,000	0.0	0
現在給水人口		人	74,095	△ 0.4	73,466	△ 0.8	△ 629
普及率		%	100.0	0.0	100.0	0.0	0
給水戸数		戸	36,583	0.8	36,593	0.0	10
配水管延長		m	262,730	1.0	263,950	0.5	1,220
有収率		%	93.5	(0.2ポイント)	94.2	(0.7ポイント)	0.7
年間給水量(有収水量)		m³	7,837,085	0.4	7,758,803	△ 1.0	△ 78,282
年間受水量		m³	8,387,790	0.2	8,235,943	△ 1.8	△ 151,847
(自己水)		m³		—		—	0
(受水)		m³	8,387,790	0.2	8,235,943	△ 1.8	△ 151,847
年間配水量		m³	8,385,160	0.2	8,233,271	△ 1.8	△ 151,889
1日平均配水量		m³	22,973	0.5	22,557	△ 1.8	△ 416
1日最大配水量		m³	24,583	△ 0.4	24,326	△ 1.0	△ 257
1日配水能力		m³	43,700	0.0	43,700	0.0	0
電力使用量		KWH	890,435	1.7	953,105	7.0	62,670
料金改定年月日		年月日	平成24年4月1日	—	平成24年4月1日	—	
職員数		人	15	△ 6.3	16	6.7	1
会計年度任用職員数		人	2	皆増	2	0.0	0
1立方メートル当たり給水原価		円・銭	164.13	△ 1.6	178.18	8.6	14.05
1立方メートル当たり供給単価		円・銭	172.34	△ 7.9	183.83	6.7	11.49

収益的収支種別比較表

別表第2

(水道)

区分	年度		令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益								
給水収益	1,401,828,251	82.3	1,479,367,696	86.0	77,539,445			5.5
受託工事収益	1,350,657,115	79.3	1,426,334,822	82.9	75,677,707			5.6
その他の営業収益	0	-	0	-	0			-
営業外収益								
受取利息	51,171,136	3.0	53,032,874	3.1	1,861,738			3.6
他会計負担金	301,382,698	17.7	188,058,256	10.9	△ 113,324,442			△ 37.6
他会計補助金	6,761,791	0.4	2,629,261	0.2	△ 4,132,530			△ 61.1
加入金	9,641,553	0.6	8,174,459	0.5	△ 1,467,094			△ 15.2
長期前受金戻入	101,056,206	5.9	7,672,000	0.4	△ 93,384,206			△ 92.4
雑収	50,658,000	3.0	35,584,000	2.0	△ 15,074,000			△ 29.8
特別利益	127,213,034	7.5	127,785,065	7.4	572,031			0.4
その他特別利益	6,052,114	0.3	6,213,471	0.4	161,357			2.7
(A) 収益合計	0	-	52,843,767	3.1	52,843,767			皆増
営業費用	0	-	52,843,767	3.1	52,843,767			皆増
原水及び浄水費	1,703,210,949	100.0	1,720,269,719	100.0	17,058,770			1.0
配水及び給水費	1,341,852,326	94.9	1,448,435,429	91.5	106,583,103			7.9
受託工事費	633,900,806	44.9	673,549,288	42.5	39,648,482			6.3
業務費	132,805,498	9.4	172,256,341	10.9	39,450,843			29.7
総係費	53,928	-	104,853	-	50,925			94.4
減価償却費	96,193,659	6.8	99,644,703	6.3	3,451,044			3.6
資産減耗費	83,434,949	5.9	99,114,910	6.3	15,679,961			18.8
営業外費用	394,976,717	27.9	398,631,164	25.2	3,654,447			0.9
支払利息	486,769	-	5,134,170	0.3	4,647,401			954.7
雑支出	71,748,079	5.1	61,946,008	3.9	△ 9,802,071			△ 13.7
特別損失	58,112,326	4.1	54,903,138	3.5	△ 3,209,188			△ 5.5
その他特別損失	13,635,753	1.0	7,042,870	0.4	△ 6,592,883			△ 48.3
(B) 費用合計	0	-	72,943,372	4.6	72,943,372			皆増
(A) - (B) 収益的収支	0	-	72,943,372	4.6	72,943,372			皆増
雑支出に消費税に係る分を含む。	1,413,600,405	100.0	1,583,324,809	100.0	169,724,404			12.0
	289,610,544		136,944,910		△ 152,665,634			△ 52.7

収益の支出明細比較表

(水道)

別表第3

区分	年度	令和2年度		令和3年度		対前年度 比率(%)	年度 区分	令和2年度		令和3年度		対前年度 比率(%)
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
給料	料	52,069,024	3.7	59,504,556	3.8	114.3	請負工事費	7,946,000	0.5	6,385,000	0.4	80.4
手当等	等	24,424,666	1.7	29,734,671	1.9	121.7	動力費	11,463,163	0.8	14,112,513	0.9	123.1
賞与等引当金繰入	金	9,021,147	0.6	9,420,640	0.6	104.4	薬品費	808,670	0.1	1,331,590	0.1	164.7
賃金	金	0	-	0	-	-	材料費	544,680	0.0	256,450	0.0	47.1
法定福利費	費	15,932,054	1.1	18,148,716	1.1	113.9	研修費	19,620	0.0	117,922	0.0	601.0
報酬	酬	0	-	0	0.0	-	負担金及び交付金	13,935,360	1.0	14,701,374	0.9	105.5
旅費	費	64,027	0.0	9,857	0.0	15.4	保険料	969,098	0.1	1,170,861	0.1	120.8
退職給付引当金繰入	金	8,331,051	0.6	8,905,895	0.6	106.9	公課費	49,000	0.0	53,000	0.0	108.2
備消耗品費	費	876,450	0.1	916,093	0.1	104.5	受水費	556,519,164	39.4	592,987,896	37.5	106.6
燃料費	費	335,753	0.0	390,600	0.0	116.3	有形固定資産減価償却費	392,402,297	27.8	396,056,744	25.0	100.9
光熱水費	費	48,921	0.0	49,188	0.0	100.5	無形固定資産減価償却費	2,574,420	0.2	2,574,420	0.2	100.0
印刷製本費	費	2,472,830	0.2	2,272,941	0.1	91.9	固定資産除却費	486,769	0.0	5,134,170	0.3	1,054.7
通信運搬費	費	6,775,511	0.5	6,868,368	0.4	101.4	企業債利子	58,112,326	4.1	54,903,138	3.5	94.5
委託料	料	182,521,863	12.9	194,795,237	12.3	106.7	雑支出	13,635,753	1.0	7,042,870	0.4	51.7
手数料	料	23,574	0.0	33,245	0.0	141.0	特別損失	0	-	72,943,372	4.6	皆増
貸借料	料	1,264,055	0.1	1,101,538	0.1	87.1						
修繕費	費	49,973,159	3.5	81,401,944	5.1	162.9	合計	1,413,600,405	100.0	1,583,324,809	100.0	

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

(水道)

別表第4

区分	年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債	122,000,000	60.4	200,000,000	64.1	78,000,000			63.9
工事負担金	24,634,900	12.2	54,390,900	17.4	29,756,000			120.8
他会計負担金	5,416,400	2.7	7,922,200	2.5	2,505,800			46.3
投資	50,000,000	24.7	50,000,000	16.0	0			0.0
(A) 資本的収入合計	202,051,300	100.0	312,313,100	100.0	110,261,800			54.6
事務費	16,078,081	3.2	14,939,180	1.8	△ 1,138,901			△ 7.1
堺泉北港水道施設費	5,945,500	1.2	49,782,700	5.9	43,837,200			737.3
配水管整備費	296,288,300	59.5	592,985,800	70.6	296,697,500			100.1
施設整備費	0	-	0	-	0			-
営業設備費	7,570,400	1.5	3,959,550	0.5	△ 3,610,850			△ 47.7
企業債償還金	172,254,954	34.6	178,285,542	21.2	6,030,588			3.5
(B) 資本的支出合計	498,137,235	100.0	839,952,772	100.0	341,815,537			68.6
(A) - (B) 資本的収支	△ 296,085,935		△ 527,639,672		△ 231,553,737			78.2

資本的支出明細比較表

別表第5

(水道)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料	7,146,900	1.4	6,201,900	0.7	△ 945,000	△ 13.2
手当等	5,292,302	1.1	5,104,788	0.6	△ 187,514	△ 3.5
法定福利費	2,673,287	0.5	2,426,929	0.3	△ 246,358	△ 9.2
備消耗品費	60,984	0.0	285,625	0.1	224,641	368.4
印刷製本費	0	-	0	-	0	-
委託料	13,322,100	2.7	41,846,200	5.0	28,524,100	214.1
賃借料	904,608	0.2	919,938	0.1	15,330	1.7
請負工事費	288,911,700	58.0	600,559,300	71.5	311,647,600	107.9
補償金	0	-	363,000	0.0	363,000	皆増
固定資産購入費	489,500	0.1	696,850	0.1	207,350	42.4
メータ一費	7,080,900	1.4	3,262,700	0.4	△ 3,818,200	△ 53.9
企業債償還金	172,254,954	34.6	178,285,542	21.2	6,030,588	3.5
合計	498,137,235	100.0	839,952,772	100.0	341,815,537	68.6

(水道)

貸借構成比較表

別表第6

年度 区分	令和2年度		令和3年度		年度 区分	令和2年度		令和3年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産									
有形固定資産									
土地	10,195,075,658	75.95	10,385,998,366	76.27	固定負債	3,073,661,627	22.90	3,109,543,578	22.84
建物	9,987,204,375	74.40	10,250,801,108	75.27	企業債	2,907,040,787	21.66	2,925,379,121	21.48
構築物	347,942,718	2.59	390,399,772	2.86	退職給付引当金	166,620,840	1.24	184,164,457	1.36
(同減価償却累計額)	845,408,322	6.30	845,408,322	6.21	流動負債	544,038,953	4.05	574,438,093	4.22
構築物	389,602,854	2.90	400,442,695	2.94	企業債	178,285,542	1.33	181,661,666	1.33
(同減価償却累計額)	15,786,599,300	117.61	16,350,077,734	120.06	賞与等引当金	10,097,064	0.07	10,548,284	0.08
機械装置	7,061,759,589	52.61	7,330,988,405	53.83	未払金	187,282,833	1.40	233,953,801	1.72
(同減価償却累計額)	1,760,498,805	13.12	1,760,498,805	12.93	預り金	168,373,514	1.25	148,274,342	1.09
メー夕	1,438,359,726	10.72	1,491,220,888	10.95	繰延収益	3,319,620,335	24.73	3,268,843,882	24.00
(同減価償却累計額)	282,899,736	1.73	228,262,466	1.68	長期前受金	7,100,415,532	52.90	7,175,472,334	52.69
車両運搬具	171,198,846	1.28	172,521,217	1.27	(収益化累計額)	3,780,795,197	28.17	3,906,628,452	28.69
(同減価償却累計額)	7,857,734	0.06	7,857,734	0.06	負債合計	6,937,320,915	51.68	6,952,825,553	51.06
工具器具備品	6,609,832	0.05	6,840,897	0.05	資本金	5,149,702,019	38.36	5,149,702,019	37.81
(同減価償却累計額)	70,522,165	0.53	71,006,665	0.52	剰余金	1,336,362,237	9.96	1,515,764,201	11.13
建設仮勘定	45,867,984	0.34	54,033,959	0.40	資本剰余金	318,067,035	2.37	360,524,089	2.65
無形固定資産	48,874,426	0.36	53,337,671	0.39	受贈財産評価額	25,446,843	0.19	67,903,897	0.50
電話加入権	37,271,678	0.28	34,697,258	0.26	工事負担金	279,030,065	2.08	279,030,065	2.05
庁舎利用権	833,750	0.01	833,750	0.01	他会計負担金	13,588,807	0.10	13,588,807	0.10
投資	36,437,928	0.27	33,863,508	0.25	その他資本剰余金	1,320	0.00	1,320	0.00
泉北水道企業団出資金	170,599,605	1.27	100,500,000	0.74	利益剰余金	1,018,295,202	7.59	1,155,240,112	8.48
地方公共団体金融機関 出資金	20,099,605	0.15	0	-	建設改良積立金	475,866,671	3.55	747,080,936	5.48
病院事業会計貸付金	500,000	0.00	500,000	0.00	当年度未処分利益剰余金	542,428,531	4.04	408,159,176	3.00
流動資産	150,000,000	1.12	100,000,000	0.74	資本合計	6,486,064,256	48.32	6,665,466,220	48.94
現金預金	3,228,309,513	24.05	3,232,293,407	23.73					
未収金	3,078,836,850	22.94	3,067,640,696	22.52					
(貸倒引当金)	156,372,892	1.16	169,529,367	1.24					
貯蔵品	11,063,313	0.08	9,776,340	0.07					
貯蔵品	4,163,084	0.03	4,899,684	0.04					
資産合計	13,423,385,171	100.00	13,618,291,773	100.00	負債資本合計	13,423,385,171	100.00	13,618,291,773	100.00

給水原価に関する調べ

(水道)

別表第7

区 分	令和 2 年度			令和 3 年度			算 式
	1㎡当たりの 給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	1㎡当たりの 給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構 成 比 (%)	
人 件 費	1400	△ 152	8.53	1619	219	9.09	1㎡当たりの給水原価算式 経常費用 (材料売却原価を除く) — 受託工事費用 — 年間有収水量
物 件 費	2653	△ 188	16.17	2870	217	16.11	
修 繕 費	638	118	3.89	1049	411	5.89	
薬 品 費	010	△ 005	0.06	017	007	0.09	
受 水 費	7101	△ 202	43.26	7643	542	42.89	
動 力 費	146	△ 001	0.89	182	036	1.02	
減価償却費	5040	092	30.71	5138	098	28.84	
支払利息	742	△ 048	4.52	708	△ 034	3.97	
そ の 他	306	107	1.86	239	△ 067	1.34	
長期前受金戻入	△1623	004	△ 9.89	△1647	△ 024	△ 9.24	
計	16413	△ 275	100.00	17818	1405	100.00	

経営状況分析表

(水道)

別表第 8

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	公 式
固定資産構成比率 (%)	78.0	76.0	76.3	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	23.6	22.9	22.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	72.5	73.0	72.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益} + \text{繰延損失}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益} + \text{繰延損失}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	81.2	79.2	79.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	561.7	593.4	562.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	532.0	565.9	534.0	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{債権}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	560.2	592.6	561.8	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{債権} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業流動資産} + \text{期末流動資産}} \times 1/2$
未収金回転率 (回)	9.6	8.9	9.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \times 1/2$
経常収支比率 (%)	119.6	120.5	110.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	110.3	104.5	102.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対減価却費比率 (%)	65.2	64.3	65.8	$\frac{\text{建設改良のための減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{建設改良のための企業債償還元金}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	11.6	12.8	12.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.2	4.3	3.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	15.8	17.1	16.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	8.3	8.1	12.5	$\frac{\text{職員給与} + \text{特別損失のうち職員給与} + \text{費含む}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	107,668	87,614	87,022	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数 (年度末)}}$
負債率 (%)	92.6	93.6	92.7	$\frac{\text{1日平均配水能力}}{\text{1日平均配水能力}} \times 100$
施設利用率 (%)	52.3	52.6	51.6	$\frac{\text{1日平均配水能力}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	56.5	56.2	55.7	$\frac{\text{1日最大配水能力}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$
配水管使用効効率 (m ³ /m)	31.7	31.8	31.1	$\frac{\text{年間送配水量}}{\text{年間総配水管延長}}$
固定資産使用効効率 (m ³ /万円)	8.3	8.4	8.0	$\frac{\text{有形固定資産} - \text{配水人口}}{\text{現在給水量}}$
職員 1 人当たり給水人口 (人)	5,316	4,631	4,322	$\frac{\text{損益勘定所屬職員数 (年度末)}}{\text{現在給水量}}$
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	557,462	489,818	456,400	$\frac{\text{損益勘定所屬職員数 (年度末)}}{\text{現在給水量}}$

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

(1) 処理水量

当年度末の処理区域内人口は 71,219 人で前年度末に比較して 515 人 ($\Delta 0.7\%$) 減少、水洗化人口は 64,505 人で前年度末に比較して 174 人 ($\Delta 0.3\%$) 減少しているものの、水洗化世帯は 30,676 世帯で前年度より 212 世帯 (0.7%) 増加している。

水洗化率は 90.6% で、前年度 90.2% に比較して 0.4 ポイント増加している。

年間汚水処理水量 $8,329,578 \text{ m}^3$ で、前年度 $8,666,775 \text{ m}^3$ に比較して $337,197 \text{ m}^3$ ($\Delta 3.9\%$) 減少、有収水量は $6,818,522 \text{ m}^3$ で、前年度 $6,996,971 \text{ m}^3$ に比較して $178,449 \text{ m}^3$ ($\Delta 2.6\%$) 減少している。有収水量の処理水量に対する割合 (有収率) は 81.9% で、前年度 80.7% に比較して 1.2 ポイント増加している。

処理水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

処理水量：汚水処理した水量

有収水量：料金徴収の対象となった水量

(2) 使用料単価と汚水処理原価

当年度の 1 m^3 当たりの使用料単価は 147 円 75 銭で前年度 147 円 90 銭に比較して 15 銭安くなっている。また、これに対する汚水処理原価は 128 円 94 銭で前年度 127 円 70 銭に比較して 1 円 24 銭高くなっている。

1 m^3 当たりの使用料単価と汚水処理原価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

使用料単価：有収水量 1 m^3 当たりの使用料収入

汚水処理原価：有収水量 1 m^3 当たりの汚水処理費用

(3) 汚水処理原価の内訳

当年度の汚水処理原価の主なものは、減価償却費 42 円 88 銭 (33.3%)、流域下水道管理運営負担金 40 円 8 銭 (31.1%)、支払利息 19 円 68 銭 (15.3%)、物件費 12 円 11 銭 (9.4%) などとなっている。

汚水処理原価の内訳については、別表第 7 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 2,642,327,000 円に対して決算額は 2,661,298,060 円（うち仮受消費税等 105,772,910 円）で、仮受消費税を除き 2,555,525,150 円となり、前年度 2,510,124,597 円に比較して 45,400,553 円(1.8%)増となっている。

これは、下水道使用料 1,007,430,902 円が、前年度 1,034,835,591 円に比較して 27,404,689 円(△2.6%)減少しているものの、長期前受金戻入が 626,338,961 円で前年度 554,730,292 円に比較して 71,608,669 円(12.9%)増加し、雑収益が 50,300,956 円で前年度 3,595,015 円に比較して 46,705,941 円(1,299.2%)増加したことが主な要因である。

執行率は 101.4%で前年度 98.9%に比較して 2.5 ポイント上回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 2,616,845,000 円に対して決算額は 2,504,969,165 円（うち仮払消費税 50,143,279 円）で仮払消費税と消費税納付額（75,684,300 円）等を除けば 2,396,045,139 円となり、前年度 2,429,300,624 円に比較して 33,255,485 円(△1.4%)減少している。

これは、前年度の特別損失のその他特別損失 44,221,216 円(皆減)の減が主な要因である。

執行率は 95.7%で、前年度 96.9%を 1.2 ポイント下回っている。

不用額は 111,875,835 円で、前年度 81,406,860 円に比較して 30,468,975 円(37.4%)上回っている。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 159,480,011 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金をあわせて 240,303,984 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 2,153,391,000 円であったが、前年度繰越財源充当額 215,397,000 円を加え、予算額 2,368,788,000 円となった。

これに対して決算額は 1,959,417,878 円で、前年度 1,801,710,033 円に比較して 157,707,845 円(8.8%)増加している。

内訳は、企業債 703,200,000 円で 274,100,000 円(△28.0%)の減少となり、国庫補助金 254,010,000 円で 119,120,000 円(88.3%)、負担金 483,231,460 円で 312,114,350 円(182.4%)などが増加している。

執行率は 82.7%で、前年度 86.4%より 3.7 ポイント下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 3,019,453,000 円であったが、前年度繰越額 215,397,000 円を加え、予算額 3,234,850,000 円となった。

これに対して決算額は 2,784,898,971 円で、前年度 2,641,645,200 円に比較して 143,253,771 円(5.4%)増加している。

内訳は、建設改良費 906,930,615 円で、399,029,286 円(78.6%)増加しており、企業債償還金 1,876,350,565 円で 255,764,516 円(△12.0%)減少している。

執行率は 86.1%で、前年度 89.6%より 3.5 ポイント下回っている。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 825,481,093 円の収支不足となった。

なお、収支不足額については過年度分損益勘定留保資金 79,471,504 円、当年度分損益勘定留保資金 746,009,589 円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細については、別表第 4・第 5 のとおりである。

(用語の説明)

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の営業収益は1,144,506,860円で、前年度1,158,528,746円に比較して14,021,886円(△1.2%)減少し、一方、営業費用は1,993,974,534円で、前年度1,982,277,671円に比較して11,696,863円(0.6%)増加している。

営業収益についてみると、内訳は、下水道使用料1,007,430,902円で、前年度1,034,835,591円に比較して27,404,689円(△2.6%)減少している。他会計負担金は136,852,000円で、前年度123,468,000円に比較して13,384,000円(10.8%)増加している。

営業費用についてみると、内訳は、ポンプ場費は155,308,144円で、前年度135,860,837円に比較して19,447,307円(14.3%)、流域下水道管理費は289,494,970円で、前年度286,066,309円に比較して、3,428,661円(1.2%)減価償却費は1,401,314,909円で、前年度1,396,398,304円に比較して4,916,605円(0.4%)増加している。

営業収益・営業費用及び費用(支出)明細については、別表2・3のとおりである。

4 財政状態

資産合計は43,649,696,980円で、前年度43,964,730,063円に比較して315,033,083円(△0.7%)減少している。これは、固定資産が43,015,361,333円で、前年度43,593,106,642円に比較して577,745,309円(△1.3%)減少し、流動資産が634,335,647円で、前年度371,623,421円に比較して262,712,226円(70.7%)増加していることによるものである。

負債合計は40,719,112,203円で、前年度41,193,625,297円に比較して474,513,094円(△1.2%)減少している。

資本合計は2,930,584,777円で、前年度2,771,104,766円に比較して159,480,011円(5.8%)増加し、前年度繰越利益剰余金と合わせて当年度未処分利益剰余金は240,303,984円となっている。

自己資本構成比率は54.3%で、前年度52.2%より2.1ポイント上回っている。固定資産対長期資本比率は103.7%で、前年度104.1%より0.4ポイント下回っている。流動比率は29.4%で、前年度17.6%より11.8ポイント上回っている。

当年度末の財政状態は、別表第6・8のとおりである。

5 むすび

令和3年度における下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず、業務実績をみると、水洗化世帯や有収率は微増しているものの、処理区域内人口は、総人口の減少に伴い減少傾向にある。

次に、経営成績をみると、総収益は2,555,525,150円で、総費用は2,396,045,139円である。

この結果、財政状態で述べたとおり、当年度は159,480,011円の純利益を計上することとなり、未処分利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金と併せ240,303,984円となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収支比率は106.7%で100%以上を達成しており、営業収支比率は57.4%、自己資本構成比率は54.3%、流動比率は29.4%となっている。

以上のように純利益は計上しているが、一般会計からの繰入金があるものの残高196億円超の企業債償還の負担は重く、処理区域内人口の減少傾向等により有収水量の減少が見込まれ、今後、厳しい経営状況になることが予想される。

また、市内下水道管渠は老朽化が進み、今後、管渠の更新についても進めていく必要がある。管渠の更新等には一時に多額の資金が必要となるため、費用支出の平準化を図るような施設維持・更新計画の推進が重要となる。

市民の日常生活に欠くことができない下水道事業の役割は、極めて重要であるが、未接続世帯への接続促進を積極的に行っていくことや老朽化した施設を更新していくことが当面の課題となっている。

引き続き、水洗化率、有収率の向上に努めるとともに、施設の更新整備を行いながら、さらなる経営の効率化を図り、将来にわたり健全で安定した事業運営に努めることを要望する。

業 務 実 績 表

(下水道)

別表第1

区分	年度	単位	令和2年度		令和3年度		対前年度比較 増減量
			業務量	対前年度伸率(%)	業務量	対前年度伸率(%)	
総人口		人	74,095	△ 0.4	73,466	△ 0.8	△ 629
処理区域内人口		人	71,734	△ 0.4	71,219	△ 0.7	△ 515
普及率		%	97.1	0.0	97.1	0.0	0
水洗化人口		人	64,679	0.1	64,505	△ 0.3	△ 174
水洗化世帯		世帯	30,464	1.4	30,676	0.7	212
水洗化率		%	90.2	0.5	90.6	0.4	0.4
年間汚水処理水量		m ³	8,666,775	△ 1.2	8,329,578	△ 3.9	△ 337,197
年間有収水量		m ³	6,996,971	0.8	6,818,522	△ 2.6	△ 178,449
有収率		%	80.7	2.0	81.9	1.5	1.2
汚水管渠延長		m	155,580	0.0	156,104	0.3	524
雨水管渠延長		m	48,741	0.3	49,110	0.8	369
料金改定年月日		年月日	H24.4.1	—	H24.4.1	—	
職員数		人	8	0.0	7	△ 12.5	△ 1
会計年度任用職員数		人	1	皆増	1	0.0	0
1立方メートル当たりの汚水処理原価		円・銭	127.70	△ 17.4	128.94	1.0	1.24
1立方メートル当たり使用料単価		円・銭	147.90	9.0	147.75	△ 0.1	△ 0.15

(下水道)

収益的収支種別比較表

別表第2

区分	年度		令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	1,158,528,746	46.2	1,144,506,860	44.8	△ 14,021,886		△ 14,021,886	△ 1.2
下水道使用料	1,034,835,591	41.2	1,007,430,902	39.4	△ 27,404,689		△ 27,404,689	△ 2.6
他会計負担金	123,468,000	4.9	136,852,000	5.4	13,384,000		13,384,000	10.8
その他の営業収益	225,155	0.1	223,958	0.0	△ 1,197		△ 1,197	△ 0.5
営業外収益	1,351,595,851	53.8	1,411,018,290	55.2	59,422,439		59,422,439	4.4
受取利息及び配当金	9,544	0.0	4,373	0.0	△ 5,171		△ 5,171	△ 54.2
他会計補助金	793,261,000	31.6	734,374,000	28.7	△ 58,887,000		△ 58,887,000	△ 7.4
長期前受金戻入	554,730,292	22.1	626,338,961	24.5	71,608,669		71,608,669	12.9
雑収益	3,595,015	0.1	50,300,956	2.0	46,705,941		46,705,941	1299.2
(A) 収益合計	2,510,124,597	100.0	2,555,525,150	100.0	45,400,553		45,400,553	1.8
営業費用	1,982,277,671	81.6	1,993,974,534	83.2	11,696,863		11,696,863	0.6
管渠	34,542,301	1.4	24,080,732	1.0	△ 10,461,569		△ 10,461,569	△ 30.3
ポンプ場	135,860,837	5.6	155,308,144	6.5	19,447,307		19,447,307	14.3
普及促進	18,166,683	0.8	18,937,808	0.8	771,125		771,125	4.2
業務	46,956,977	1.9	49,107,060	2.0	2,150,083		2,150,083	4.6
係	58,750,595	2.4	55,730,911	2.3	△ 3,019,684		△ 3,019,684	△ 5.1
流域下水道管理費	286,066,309	11.8	289,494,970	12.1	3,428,661		3,428,661	1.2
減価償却費	1,396,398,304	57.5	1,401,314,909	58.5	4,916,605		4,916,605	0.4
資産減耗費	5,535,665	0.2	0	-	△ 5,535,665		△ 5,535,665	皆減
営業外費用	402,801,737	16.6	402,070,605	16.8	△ 731,132		△ 731,132	△ 0.2
支払利息及び企業買取費	392,782,173	16.2	344,243,858	14.4	△ 48,538,315		△ 48,538,315	△ 12.4
その他営業外費用	10,019,564	0.4	57,826,747	2.4	47,807,183		47,807,183	477.1
特別損失	44,221,216	1.8	0	-	△ 44,221,216		△ 44,221,216	皆減
その他特別損失	44,221,216	1.8	0	-	△ 44,221,216		△ 44,221,216	皆減
(B) 費用合計	2,429,300,624	100.0	2,396,045,139	100.0	△ 33,255,485		△ 33,255,485	△ 1.4
(A) - (B)	80,823,973		159,480,011		78,656,038		78,656,038	97.3
収益的収支								

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

収益的支出明細比較表

(下水道)

別表第3

区分	年度	令和2年度		令和3年度		対前年度 比率(%)	年度 区分	令和2年度		令和3年度		対前年度 比率(%)
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
給料	料	28,487,460	1.2	26,590,103	1.1	93.3	委託	174,324,804	7.2	185,827,846	7.7	106.6
手当等	等	16,434,071	0.7	16,833,194	0.7	102.4	賃借	3,099,525	0.1	3,099,539	0.1	100.0
賞与等引当金繰入	金繰入	7,672,000	0.3	5,000,000	0.2	65.2	保険	386,921	0.0	393,641	0.0	101.7
法定福利費	費	8,178,038	0.3	8,984,395	0.4	109.9	工事請負費	4,229,000	0.2	4,190,000	0.2	99.1
報酬	酬	1,651,548	0.1	1,709,916	0.1	103.5	負担金	315,941,463	13.0	320,688,582	13.4	101.5
報償費	費	219,850	0.0	780	0.0	0.4	研修費	86,546	0.0	161,727	0.0	186.9
旅費	費	220,755	0.0	226,609	0.0	102.7	助成金	130,000	0.0	50,000	0.0	38.5
備用品費	費	452,805	0.0	185,130	0.0	40.9	公課費	0	—	5,000	0.0	皆増
材料費	費	12,500	0.0	5,660	0.0	45.3	貸倒引当金繰入額	1,201,000	0.0	1,512,000	0.1	125.9
光熱水費	費	1,771,191	0.1	1,688,834	0.1	95.4	有形固定資産減価償却費	1,346,877,280	55.5	1,351,210,750	56.4	100.3
動力費	費	9,926,089	0.4	10,065,884	0.4	101.4	無形固定資産減価償却費	49,521,024	2.1	50,104,159	2.1	101.2
燃料費	費	17,201	0.0	19,718	0.0	114.6	固定資産除却費	5,535,665	0.2	0	—	皆減
薬品費	費	120,091	0.0	0	—	皆減	企業債利息	392,772,546	16.2	344,243,820	14.4	87.6
印刷製本費	費	211,579	0.0	73,455	0.0	34.7	一時借入金利子	9,627	0.0	38	0.0	0.4
修繕費	費	4,719,200	0.2	4,526,100	0.2	95.9	その他営業外費用	10,019,564	0.4	57,826,747	2.4	577.1
通信運搬費	費	814,473	0.0	786,212	0.0	96.5	その他特別損失	44,221,216	1.8	0	—	皆減
手数料	料	35,592	0.0	35,300	0.0	99.2	合計	2,429,300,624	100.0	2,396,045,139	100.0	—

※ その他営業外費用に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

別表第4

(下水道)

区分	年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債	977,300,000	54.2	703,200,000	35.9	△ 274,100,000		△ 28.0	
補助金	134,890,000	7.5	254,010,000	13.0	119,120,000		88.3	
負担金	171,117,110	9.5	483,231,460	24.6	312,114,350		182.4	
他会計補助金	397,102,000	22.0	397,163,000	20.3	61,000		0.0	
その他資本的収入	120,681,677	6.7	121,070,000	6.2	388,323		0.3	
貸付返還金	619,246	0.1	743,418	0.0	124,172		20.1	
(A) 資本的収入合計	1,801,710,033	100.0	1,959,417,878	100.0	157,707,845		8.8	
管渠整備費	236,813,693	9.0	680,092,583	24.4	443,278,890		187.2	
ポンプ場整備費	235,451,600	8.9	183,422,100	6.6	△ 52,029,500		△ 22.1	
流域下水道建設負担金	35,636,036	1.3	43,415,932	1.5	7,779,896		21.8	
企業債償還金	2,132,115,081	80.7	1,876,350,565	67.4	△ 255,764,516		△ 12.0	
その他投資その他資産	2,510	0.0	1,659	0.0	△ 851		△ 33.9	
貸付金	1,626,280	0.1	1,616,132	0.1	△ 10,148		△ 0.6	
予備費	0	0.0	0	0.0	0		#DIV/0!	
(B) 資本的支出合計	2,641,645,200	100.0	2,784,898,971	100.0	143,253,771		5.4	
(A) - (B) 資本的収支	△ 839,935,167		△ 825,481,093		14,454,074		△ 1.7	

資本的支出明細比較表

(下水道)

別表第5

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料	3,606,000	0.2	3,701,700	0.1	95,700	2.7
手当等	1,979,101	0.1	2,200,996	0.1	221,895	11.2
賞与引当金繰入額	1,017,000	0.0	985,000	0.0	△ 32,000	△ 3.1
法定福利費	1,090,138	0.0	1,124,735	0.0	34,597	3.2
旅費	3,560	0.0	7,350	0.0	3,790	106.5
備用品費	168,939	0.0	306,818	0.0	137,879	81.6
被服費	0	0.0	39,330	0.0	39,330	皆増
燃料費	27,199	0.0	29,134	0.0	1,935	7.1
印刷製本費	31,405	0.0	26,631	0.0	△ 4,774	△ 15.2
修繕費	5,060	0.0	24,220	0.0	19,160	378.7
委託料	284,653,500	10.8	214,679,480	7.7	△ 69,974,020	△ 24.6
賃借料	1,027,131	0.0	1,034,627	0.0	7,496	0.7
路面復旧費	9,764,700	0.4	2,886,400	0.1	△ 6,878,300	△ 70.4
保険料	146,860	0.0	244,530	0.0	97,670	66.5
工事請負費	150,595,800	5.7	634,733,400	22.8	484,137,600	321.5
補償費	18,148,900	0.7	1,485,332	0.1	△ 16,663,568	△ 91.8
公課費	0	0.0	5,000	0.0	5,000	皆増
負担金	35,636,036	1.3	43,415,932	1.6	7,779,896	21.8
企業債償還金	2,132,115,081	80.7	1,876,350,565	67.4	△ 255,764,516	△ 12.0
その他投資その他資産	2,510	0.0	1,659	0.0	△ 851	△ 33.9
貸付金	1,626,280	0.1	1,616,132	0.1	△ 10,148	△ 0.6
合計	2,641,645,200	100.0	2,784,898,971	100.0	143,253,771	5.4

貸借構成比較表

(下水道)

別表第6

年度 区分	令和2年度		令和3年度		年度 区分	令和2年度		令和3年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産					固定負債				
有形固定資産	43,593,106,642	99.15	43,015,361,333	98.55	固定負債	18,917,201,998	43.03	17,808,302,288	40.80
土地	41,863,739,188	95.22	41,416,824,635	94.88	企業債	18,917,201,998	43.03	17,808,302,288	40.80
建物	1,041,130,047	2.37	1,041,130,047	2.39	流動負債				
(同減価償却累計額)	2,167,036,166	4.93	2,167,036,166	4.96	企業債	2,108,597,412	4.80	2,160,307,113	4.95
構築物	1,271,516,069	2.89	1,313,980,022	3.01	未払金	1,876,370,565	4.27	1,812,119,710	4.15
(同減価償却累計額)	67,743,382,058	154.08	68,577,189,182	157.11	引当金	212,155,718	0.48	328,164,384	0.75
機械及び装置	29,926,693,383	68.07	31,148,459,573	71.36	預り金	8,689,000	0.02	8,396,948	0.02
(同減価償却累計額)	6,439,343,365	14.65	6,439,343,365	14.75	繰延収益	11,382,129	0.03	11,626,071	0.03
車両運搬具	4,633,196,673	10.54	4,719,843,011	10.81	長期前受金	20,167,825,887	45.87	20,750,502,802	47.54
(同減価償却累計額)	2,112,987	0.00	2,112,987	0.00	(収益化累計額)	35,766,537,635	81.35	36,975,553,511	84.71
工具器具備品	604,320	0.00	920,000	0.00	負債合計	15,598,711,748	35.48	16,225,050,709	37.17
(同減価償却累計額)	4,225,043	0.01	4,225,043	0.01	資本金	41,193,625,297	93.70	40,719,112,203	93.29
建設仮勘定	3,865,198	0.01	3,883,787	0.01	剰余金	1,776,924,193	4.04	1,776,924,193	4.07
	302,385,165	0.69	372,874,238	0.85	資本剰余金	994,180,573	2.26	1,153,660,584	2.64
					受益者負担	913,356,600	2.08	913,356,600	2.09
無形固定資産					国庫補助金	5,431,275	0.01	5,431,275	0.01
施設利用権	1,488,720,726	3.38	1,478,085,597	3.39	府補助金	76,154,993	0.17	76,154,993	0.17
					受贈財産評価額	344,655	0.00	344,655	0.00
投資その他の資産					繰入金	828,269,619	1.89	828,269,619	1.90
基金	240,646,728	0.55	120,451,101	0.28	利益剰余金	3,156,058	0.01	3,156,058	0.01
長期貸付金	232,461,194	0.53	112,141,495	0.26	当年度未処分利益剰余金	80,823,973	0.18	240,303,984	0.55
投資その他の資産	8,183,024	0.02	8,309,606	0.02	資本合計	80,823,973	0.18	240,303,984	0.55
	2,510	0.00	0	皆減	負債合計	2,771,104,766	6.30	2,930,584,777	6.71
流動資産									
現金預金	371,623,421	0.85	634,335,647	1.45					
未収金	62,740,239	0.14	248,161,495	0.56					
(貸倒引当金)	310,084,182	0.71	387,856,962	0.89					
	1,201,000	0.00	1,682,810	0.00					
資産合計	43,964,730,063	100.00	43,649,696,980	100.00	負債資本合計	43,964,730,063	100.00	43,649,696,980	100.00

汚水処理原価に関する調べ

(下水道)

別表第7

区分	令和2年度			令和3年度			算式
	1㎡当たりの 汚水処理原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	1㎡当たりの 汚水処理原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	
人件費	459		3.60	479	020	3.72	1㎡当たりの汚水処理原価算式 経常費用(材料売却原価を除く) — 受託工事費用 — 年間有収水量
物件費	986		7.72	1211	225	9.39	
修繕費	041		0.32	014	027	0.11	
動力費	027		0.21	032	005	0.25	
流域下水道管理運営負担金	3859		30.22	4008	149	31.08	
減価償却費	4721		36.97	4288	493	33.26	
支払利息	2185		17.11	1968	217	15.26	
その他	492		3.85	894	402	6.93	
計	12770		100.00	12894	124	100.00	

経営状況分析表

(下水道)

別表第8

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	式
固定資産構成比率 (%)		99.2	98.5	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		43.0	40.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		52.2	54.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		104.1	103.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)		17.6	29.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)		3.0	11.5	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)		17.6	29.4	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率 (回)		2.9	2.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{（期首流動資産} + \text{期末流動資産）} \times 1/2}$
未収金回転率 (回)		4.1	3.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{（期首未収金} + \text{期末未収金）} \times 1/2}$
経常収支比率 (%)		105.2	106.7	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		58.4	57.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対減価却費比率 (%)		253.3	242.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価却費} - \text{長期前受戻元金}} \times 100$
企業債償還元金対使用料収入比率 (%)		206.0	186.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対使用料収入比率 (%)		38.0	34.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)		244.0	220.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与と費対使用料収入比率 (%)		7.4	6.6	$\frac{\text{職員給与} + \text{特別損失のうち職員給与を含む}}{\text{料金収入}} \times 100$
他会計繰入金対総収益比率 (%)		36.5	34.1	$\frac{\text{他会計繰入金} + \text{特別利益を含む}}{\text{総収益}} \times 100$
他会計繰入金対資本的収入比率 (%)		22.0	20.3	$\frac{\text{他会計繰入金} + \text{資本的収入}}{\text{資本的収入}} \times 100$
職員1人当たり営業収益 (千円)		128,725	163,501	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{（年度末）}}$
職員1人当たり水洗化人口 (人)		7,187	9,215	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{（年度末）}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)		777,441	974,075	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{（年度末）}}$

病院事業会計

病院事業会計

1 業務実績

(1) 患者数

入院患者数は、43,774人（1日平均120人）で、前年度41,880人（1日平均115人）に比べ1,894人（1日平均5人）増加した。

病床利用率は52.1%で、前年度49.9%を2.2ポイント上回った。

診療科別の入院患者数を前年度と比較してみると、複数の診療科において増加しており、特に外科1,181人（26.6%）、新生児内科379人（25.2%）、整形外科377人（11.4%）、皮膚科366人（25.2%）、小児科168人（7.4%）の患者数が増加した。

外来患者数は135,915人（1日平均562人）で、前年度130,236人（1日平均536人）に比べ5,679人（1日平均26人）増加した。

診療科別の外来患者数を前年度と比較してみると、複数の診療科において患者数が増加しており、小児科3,097人（10.7%）、内科・消化器内科1,762人（4.5%）、整形外科540人（5.6%）、皮膚科426人（6.2%）、眼科407人（4.2%）、外科274人（4.6%）の患者数が増加している。

入院患者数及び外来患者数の前年度比較については、別表第1・第6のとおりである。

(2) 患者一人当たりの費用・収益

患者一人一日当たり費用は31,504円で前年度33,045円に比べ1,541円（△4.7%）減少している。これに対し、患者一人一日当たり収益は24,575円で前年度24,187円に比較して388円（1.6%）の増加している。

入院患者一人一日当たり診療収益は51,520円で前年度50,215円に比較して1,305円（2.6%）増加した。また、外来患者一人一日当たり診療収益は11,858円で前年度11,783円に比較して75円（0.6%）増加にとどまっている。

患者一人当たりの費用・収益の前年度比較については、別表第1のとおりである。

(3) 職員数

年度末現在の職員数は、医師は前年度と同じく 50 人、看護師は 173 人で前年度より 6 人減少、准看護師は前年度と同じく 1 人、医療技術員は 48 人で前年度より 3 人減少、事務職員は前年度と同じく 22 人で、合計数は 295 人となり、前年度より 9 人減少している。

職員数の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 5,380,112,000 円に対して決算額は 6,503,970,614 円(うち仮受消費税 34,571,528 円)で、仮受消費税等を除くと 6,469,401,868 円となり、前年度 6,536,286,226 円に比較して 66,884,358 円(△1.0%)減少している。

執行率は 120.9%で、前年度 110.2%を 10.7 ポイント上回っている。

病院収入の基盤となる医業収益は、4,415,944,437 円となり、前年度に比較して 252,995,790 円(6.1%)増加している。内訳は、入院収益の増加が 152,225,749 円(7.2%)、外来収益の増加が 77,052,608 円(5.0%)などである。

医業外収益は、1,431,834,431 円で、前年度に比較して、16,737,852 円(1.2%)増加している。内訳は、他会計補助金の増加が 11,443,000 円(2.6%)、長期前受金戻入の増加が 24,248,976 円(343.7%)などである。

特別利益は 621,623,000 円で、前年度と比較して 336,618,000 円(△35.1%)減少している。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 6,241,693,000 円に対して決算額は 5,967,225,038 円(うち仮払消費税 139,624,242 円)で仮払消費税と消費税納付金(23,594,500 円)を除き、消費税雑損失(133,236,995 円)を加えれば

5,937,243,291 円となり、前年度 5,992,204,759 円に比較して 54,961,468 円 (△0.9%) 減少している。

執行率は 95.6% で、前年度 94.6% を 1.0 ポイント上回っている。

医業費用は 5,660,835,123 円となり、前年度に比較して 26,786,046 円 (△0.5%) 減少している。内訳は、給与費の減少 131,450,767 円 (△3.9%)、材料費の増加 15,869,649 円 (1.7%)、経費の増加 79,432,369 円 (7.1%) などである。

医業外費用は 276,408,168 円で、前年度に比較して 8,496,891 円 (△3.0%) 減少している。内訳は、雑損失の増加 11,534,579 円 (6.8%)、企業債等の残高減少に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少 16,528,419 円 (△20.6%) などである。

不用額は 274,467,962 円で、前年度 341,323,541 円に比較して 66,855,579 円 (△19.6%) 減少している。

なお、滞納分診療収益のうち不納欠損処理とした額は 1,647,000 円で、前年度 1,330,680 円に比較して 316,320 円 (23.8%) 増加している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 532,158,577 円の純利益となり、前年度の純利益 544,081,467 円に比較して 11,922,890 円減少している。これは、医業収益は 252,995,790 円、医業外収益は 16,737,852 円増加しているものの、繰入金による特別利益が 336,618,000 円減少したことなどによるものである。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,178,405,000 円に対して決算額は 366,054,000 円で、前年度 485,771,000 円に比較して 119,717,000 円 (△24.6%) 減少

している。

内訳は、一般会計出資金が 327,781,000 円で前年度に比較して 1,700,000 円 (0.5%) の増加、補助金が 38,168,000 円で前年度に比較して 121,522,000 円 (△76.1%) の減少などである。

執行率は 31.1% で、前年度 38.7% より 7.6 ポイント減少している。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 664,297,000 円に対して決算額は 605,281,969 円で、前年度 759,560,804 円に比較して 154,278,835 円 (△20.3%) 減少している。

内訳は、老朽化に伴う医療機器の更新等による固定資産購入費が 106,235,369 円で、前年度に比較して 136,912,819 円 (△56.3%) の減少、企業債償還金が 447,802,600 円で前年度に比較して 16,202,016 円 (△3.5%) の減少などである。

不用額は 59,015,031 円で、前年度 8,080,196 円に比較して 50,934,835 円 (630.4%) 増加している。

執行率は 91.1% で、前年度 98.9% より 7.8 ポイント下回っている。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 239,227,969 円の収支不足となり、前年度収支不足額 273,789,804 円に比較して、収支不足額が 34,561,835 円 (△12.6%) 減少している。

資本的収支の前年度比較については、別表第 4 のとおりである。

(用語の説明)

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の医業収益は 4,415,944,437 円で、前年度 4,162,948,647 円に比較して 252,995,790 円 (6.1%) 増加している。一方、医業費用は 5,660,835,123 円で、前年度 5,687,621,169 円に比較して 26,786,046 円 (△0.5%) 減少し、医

業損失は1,244,890,686円で、前年度1,524,672,522円に比較して279,781,836円(△18.4%)減少している。

医業収益についてみると、入院収益は2,255,247,428円で、前年度2,103,021,679円に比較して152,225,749円(7.2%)増加し、外来収益も1,611,668,617円で、前年度1,534,616,009円に比較して77,052,608円(5.0%)増加している。

医業費用についてみると、材料費は929,842,135円で前年度に比較して15,869,649円(1.7%)増加、経費は1,192,746,190円で前年度に比較して79,432,369円(7.1%)増加したものの、給与費は看護師や医療技術員の減員もあり、3,236,586,175円で、前年度3,368,036,942円に比較して131,450,767円(△3.9%)減少している。

なお、当年度の医業収支比率(医業費用に対する医業収益の割合)は78.0%となり、前年度73.2%を4.8ポイント上回ってはいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響の少なかった前々年度87.6%を9.6ポイント下回っている。

医業収益・医業費用及び費用(支出)明細の前年度比較については、別表第2・第3のとおりである。

4 財政状態

資産合計は7,532,161,850円で、前年度7,992,962,626円に比較して460,800,776円(△5.8%)減少している。これは、有形固定資産や投資その他の資産などの固定資産および現金預金や未収金などの流動資産が減少したことなどによるものである。

負債合計は6,165,762,825円で、前年度7,491,366,058円に比較して1,325,603,233円(△17.7%)減少している。これは、企業債の償還、他会計長期借入金の返還、リース債務による固定負債の減少、一時借入金の減少等による流動負債の減少などによるものである。

資本合計は1,366,399,025円で、前年度501,596,568円に比較して864,802,457円改善している。これは、資本金が増加し、未処理欠損金が大きく減少したためである。

当年度は、532,158,577円の純利益となり、前年度繰越欠損金を合わせて当年

度未処理欠損金は 7,769,538,116 円となっている。

当年度末の財政状態は、別表第 5 のとおりである。

5 むすび

令和 3 年度における病院事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

当年度の決算については、昨年度に引き続き、純利益 532,158,577 円となっているものの、これは、一般会計からの多額の繰入やコロナ病床に対する空床補償による補助金の増収の結果であり、次年度においても、新型コロナウイルス感染症流行の影響による受診抑制からの入院患者及び外来患者の回復は不透明で、引き続き厳しい財政状況が続くことが予測できる。

当年度の業務実績をみると、当年度の入院患者数は 43,774 人で前年度より 1,894 人（1 日平均 5 人）増加し、230 床ある病床の利用率は 52.1% で前年度より 2.2 ポイント上回っている。（病床利用率には空床補償の病床数が含まれている。）診療科別の入院患者数については、前年度に比べ多くの診療科で増加している。また、入院患者一人一日当たり診療収益については、51,520 円で前年度より 1,305 円（2.6%）増加している。

外来患者数は 135,915 人で前年度より 5,679 人（1 日平均 26 人）増加している。また、外来患者一人一日当たり診療収益は 11,858 円で昨年より 75 円（0.6%）増加している。

今後も地域の開業医等との連携を強化する取り組みを進め、患者確保及び収益獲得に向けた一層の経営努力が求められる。

次に、経営成績をみると、総収益は 6,469,401,868 円となり、前年度の 6,536,286,226 円に比較して 66,884,358 円（△1.0%）減少している。そして、総費用は 5,937,243,291 円となり、前年度の 5,992,204,759 円に比較して 54,961,468 円（△0.9%）減少している。

この結果、財政状態は、当年度は 532,158,577 円の純利益となり前年度の 544,081,467 円の純利益から減少し、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 7,769,538,116 円となっている。また、流動資産と流動負債の差額から、翌年度償還の企業債 457,572,622 円を差し引いた不良債務額（資金不足額）

は、282,656,959円となり、前年度872,511,573円に比較して589,854,614円(△67.6%)減少している。財政状況は改善しているものの、依然として、資金不足縮小のための一般会計から特別な繰入金に依存しており、企業会計としては資金繰りに窮していることを示している。

次に、経営状況の分析をみると、経常収益と経常費用を対比して収益と費用の経常的な関連を示す経常収支比率は98.5%で前年度に比較して5.1ポイント高くなり、医業収益と医業費用を対比して医業活動の能率を示す医業収支比率は78.0%で前年度に比較して4.8ポイント高くなっている。

また、職員給与費対料金収入比率は83.7%で前年度に比較して8.9ポイント低くなっているものの依然として高い値となっている。今後も引き続き医業収益の増加を図ることが重要な課題であることが伺える。

市立病院では、長期にわたり病院経営の改善に取り組んできたところであるが、毎年市が多額の繰り出しを続けるなか、現行の運営方法では飛躍的な経営改善を行うことが難しいとの認識のもと、市立病院・府中病院再編統合に向けた「地域医療連携体制強化構想(案)」を策定し、令和6年度を目途に高度急性期病院を新設し、現在の市立病院は小児・周産期センターに特化するという抜本的な医療体制の見直しを図ることとしている。

新病院の設立と現市立病院の果たす役割の特化により、財政状況が改善されることを期待するところであるが、前年度、当年度と市からの多額の繰り入れにより純利益を計上し、累積欠損金は減少してはいるものの、依然として、累積欠損金比率は、類似病院平均値より著しく厳しい状況にある。また、新型コロナウイルス感染症の収束も見通せず、なおかつ、老朽化の進む現市立病院の改修等も考え合わせると、財政状況の改善への道筋は非常に厳しいものとなることが予想される。

公立の総合病院としての使命があるとはいうものの、病院維持のために市の財源が多額に投入され続けることは、将来世代に大きな負担を残すことになるため避けるべきである。

財政状況の改善のため、新病院の設立及び現市立病院の診療分野の特化による抜本的な医療体制の見直しにとどまらず、あらゆる面でより一層の見直しを図ることが必要であり、全職員一丸となって取り組むことを強く望むものである。

業 務 実 績 表

別 表 第 1

(病院)

年 度		年 度		年 度		年 度		年 度		年 度		年 度		年 度			
区 分	病 床 数 (床)	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 率 (%)	備 考	区 分	患 者 1 人 1 日 当 たり 費 (円)	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 率 (%)	備 考	区 分	患 者 1 人 1 日 当 たり 費 (円)	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 率 (%)	
患 者 数	外 来	230	230	100.00	年度未現在	患 者 1 人 1 日 当 たり 費	(円)	3,176	2,980	92.25	薬 品 費 年延入院外来患者数	患 者 1 人 1 日 当 たり 費	(円)	2,132	2,242	105.16	其 他 医 療 材 料 費 年延入院外来患者数
	入 院	536	562	104.78	年間患者数	給 食 材 料 費	(円)	9	9	100.00	給 食 材 料 費 年延入院患者数	給 食 材 料 費	(円)	80.90	73.30	90.61	職 員 給 与 費 ×100
	病 床 利 用 率 (%)	115	120	104.26	年間患者数	医 療 材 料 費	(円)	21.90	21.10	96.35	医 療 材 料 費 ×100	医 療 材 料 費	(円)	21.90	21.10	96.35	医 業 取 益 ×100
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	49.90	52.10	-	年延入院患者数 年延病床数 ×100	医 給 食 材 料 費	(円)	0	0	-	給 食 材 料 費 ×100	給 食 材 料 費	(円)	0	0	-	給 食 材 料 費 ×100	
医 師	50	50	100.00	年度未現在	医 師	(人)	21.7	21.7	100.00	医 師	(人)	21.7	21.7	100.00	21.7	100.00	100.00
看 護 師	179	173	96.65	"	看 護 部 門	(人)	78.3	75.7	96.68	看 護 部 門	(人)	78.3	75.7	96.68	75.7	96.68	96.68
准 看 護 師	1	1	100.00	"	薬 剂 部 門	(人)	3.5	3.0	85.71	薬 剂 部 門	(人)	3.5	3.0	85.71	3.0	85.71	85.71
医 療 技 術 員	51	48	94.12	"	事 務 部 門	(人)	9.6	9.6	100.00	事 務 部 門	(人)	9.6	9.6	100.00	9.6	100.00	100.00
事 務 職 員	22	22	100.00	"	給 食 部 門	(人)	0.9	0.9	100.00	給 食 部 門	(人)	0.9	0.9	100.00	0.9	100.00	100.00
其 他 職 員	1	1	100.00	"	放 射 線 部 門	(人)	3.5	3.5	100.00	放 射 線 部 門	(人)	3.5	3.5	100.00	3.5	100.00	100.00
計	304	295	97.04	"	臨 床 検 査 部 門	(人)	4.8	4.3	89.58	臨 床 検 査 部 門	(人)	4.8	4.3	89.58	4.3	89.58	89.58
会 計 年 度 任 用 職 員 数 (の ら ぐ べ ー ト 入 員)	132(130)	127(125)	96.21	"	そ の 他	(人)	10.0	9.6	96.00	そ の 他	(人)	10.0	9.6	96.00	9.6	96.00	96.00
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用 (円)	33,045	31,504	95.34	医 業 費 用 年延入院・外来患者数	全 職 員	(人)	132.2	128.3	97.05	全 職 員	(人)	132.2	128.3	97.05	128.3	97.05	97.05
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	24,187	24,575	101.60	医 業 収 益 年延入院・外来患者数	患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	(円)	50,215	51,520	102.60	患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	(円)	50,215	51,520	102.60	51,520	102.60	102.60
患 者 1 人 1 日 当 たり 外 来 (円)	11,783	11,858	100.64	入 院 診 療 収 益 年延入院患者数	外 来 診 療 収 益	(円)	11,783	11,858	100.64	外 来 診 療 収 益	(円)	11,783	11,858	100.64	11,858	100.64	100.64
診 療 収 益 計 (円)	21,135	21,520	101.82	入 院 ・ 外 来 診 療 収 益 年延入院・外来患者数	診 療 収 益 計	(円)	21,135	21,520	101.82	入 院 ・ 外 来 診 療 収 益 年延入院・外来患者数	(円)	21,135	21,520	101.82	21,520	101.82	101.82

収益的収支種別比較表

別表第2

(病院)

区分	年度			令和2年度			令和3年度			対前年度		
	金額	構成比(%)	金額	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)	金額	構成比(%)	増減率(%)
医療収益	4,162,948,647	63.7	4,415,944,437	68.3	252,995,790	6.1						
入院収益	2,103,021,679	32.2	2,255,247,428	34.9	152,225,749	7.2						
外来収益	1,534,616,009	23.5	1,611,668,617	24.9	77,052,608	5.0						
その他医療収益	525,310,959	8.0	549,028,392	8.5	23,717,433	4.5						
医療外収益	1,415,096,579	21.6	1,431,834,431	22.1	16,737,852	1.2						
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0		-						
他会計補助金	448,425,000	6.8	459,868,000	7.1	11,443,000	2.6						
補助金	909,662,300	13.9	907,966,000	14.0	△ 1,696,300	△ 0.2						
長期前受金戻入	7,054,901	0.1	31,303,877	0.5	24,248,976	343.7						
その他医療外収益	49,949,844	0.8	32,696,554	0.5	△ 17,253,290	△ 34.5						
雑収益	4,534	0.0	0	0.0	△ 4,534	△ 100.0						
特別利益	958,241,000	14.7	621,623,000	9.6	△ 336,618,000	△ 35.1						
その他特別利益	958,241,000	14.7	621,623,000	9.6	△ 336,618,000	△ 35.1						
(A) 収益合計	6,536,286,226	100.0	6,469,401,868	100.0	△ 66,884,358	△ 1.0						
医療費用	5,687,621,169	94.9	5,660,835,123	95.3	△ 26,786,046	△ 0.5						
給与	3,368,036,942	56.1	3,236,586,175	54.5	△ 131,450,767	△ 3.9						
材料	913,972,486	15.3	929,842,135	15.7	15,869,649	1.7						
経費	1,113,313,821	18.6	1,192,746,190	20.1	79,432,369	7.1						
減価償却費	278,363,339	4.6	293,242,266	4.9	14,878,927	5.3						
資産減耗費	6,654,415	0.1	971,410	0.0	△ 5,683,005	△ 85.4						
研究費	7,280,166	0.1	7,446,947	0.1	166,781	2.3						
医療外費用	284,905,059	4.8	276,408,168	4.7	△ 8,496,891	△ 3.0						
支払利息及び	80,074,957	1.3	63,546,538	1.1	△ 16,528,419	△ 20.6						
企業債取扱諸費												
患者外給食材料費	525,003	0.0	482,730	0.0	△ 42,273	△ 8.1						
看護師養成費	2,408,000	0.0	1,139,000	0.0	△ 1,269,000	△ 52.7						
雑損失	170,581,750	2.8	182,116,329	3.1	11,534,579	6.8						
長期前払消費税償却	6,315,349	0.1	9,123,571	0.2	2,808,222	44.5						
寄付金	25,000,000	0.4	20,000,000	0.3	△ 5,000,000	△ 20.0						
特別損失	19,678,531	0.3	0	0.0	△ 19,678,531	△ 100.0						
過年度損益修正損	19,678,531	0.3	0	0.0	△ 19,678,531	△ 100.0						
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-						
(B) 費用合計	5,992,204,759	100.0	5,937,243,291	100.0	△ 54,961,468	△ 0.9						
(A) - (B)	544,081,467		532,158,577		△ 11,922,890	△ 2.2						

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

収益の支出明細比較表

(病院)

別表第3

区分	年度		令和2年度		令和3年度		対前年度		年度		令和2年度		令和3年度		対前年度		
	区分	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	比率 (%)	区分	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	比率 (%)	金額	構成比 (%)	比率 (%)
給料	1,419,706,521	23.8	1,383,026,745	23.3	97.4	雑会費	1,287,082	0.0	1,731,300	0.0	134.5						
手当等	1,086,575,187	18.1	1,036,434,960	17.5	95.4	貸倒引当金繰入額	1,735,289	0.0	732,293	0.0	42.2						
賃金	0	0.0	0	0.0	-	雑費	7,746,460	0.1	7,226,128	0.1	93.3						
法定福利費	460,454,616	7.7	439,412,126	7.4	95.4	交際費	295,500	0.0	381,200	0.0	129.0						
報酬	0	0.0	0	0.0	-	補償金	10,253,610	0.2	0	0.0	-						
退職給付費	194,169,712	3.2	158,393,530	2.7	81.6	企業債利息	69,205,432	1.2	59,499,082	1.0	86.0						
賞与引当金繰入額	207,130,906	3.5	219,318,814	3.7	105.9	一時借入金利息等	8,174,525	0.1	1,629,965	0.0	19.9						
薬品費	546,631,968	9.1	526,536,917	8.9	96.3	他会計長期借入金利息	2,165,000	0.0	1,787,750	0.0	82.6						
診療材料費	347,484,058	5.8	391,971,040	6.6	112.8	リース債務利息	530,000	0.0	629,741	0.0	118.8						
給食材料費	395,690	0.0	382,308	0.0	96.6	固定資産売却費	6,654,415	0.1	971,410	0.0	14.6						
医療消耗品費	19,460,770	0.3	10,951,870	0.2	56.3	謝金	218,182	0.0	516,364	0.0	236.7						
厚生福利費	6,307,196	0.1	5,994,200	0.1	95.0	図書費	3,264,316	0.1	2,641,539	0.0	80.9						
報償費	172,246,394	2.9	189,346,918	3.2	109.9	旅費	362,841	0.0	475,476	0.0	131.0						
旅費交通費	155,106	0.0	281,286	0.0	181.4	研究雑費	3,434,827	0.1	3,813,568	0.2	111.0						
職員被服費	1,541,190	0.0	356,720	0.0	23.1	患者外給食材料費	525,003	0.0	482,730	0.0	91.9						
消耗品費	26,859,106	0.4	31,723,404	0.5	118.1	減価償却費	278,363,339	4.6	293,242,266	4.9	105.3						
消耗備品費	11,330,500	0.2	8,431,371	0.1	74.4	雑損	170,681,750	2.8	182,116,329	3.1	106.8						
光熱水費	118,311,510	2.0	135,761,768	2.3	114.7	看護師養成費	2,408,000	0.1	1,139,000	0.1	47.3						
燃料費	549,841	0.0	629,098	0.0	114.4	長期前払消費税償却	6,315,349	0.0	9,123,571	0.2	144.5						
食糧費	9,524	0.0	11,527	0.0	121.0	寄付金	25,000,000	0.4	20,000,000	0.3	80.0						
印刷製本費	6,305,100	0.1	6,436,213	0.1	102.1	特別損失	19,678,531	0.3	0	0.0	-						
修繕費	41,241,854	0.7	41,696,711	0.7	101.1												
保険料	17,040,911	0.3	16,593,857	0.3	97.4												
貸借料	99,024,621	1.7	106,238,699	1.8	107.3												
通信運搬費	4,841,481	0.1	4,587,302	0.1	94.7												
委託料	586,231,546	9.8	634,586,195	10.7	108.2	合計	5,992,204,759	100.0	5,937,243,291	100.0	99.1						

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

(病院)

別表第4

区分	年度		令和3年度		対前年度	
	令和2年度	令和3年度	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	増減率(%)
企業債	0	0	0	0.0	0	-
一般会計出資金	326,081,000	327,781,000	327,781,000	89.5	1,700,000	0.5
補助金	159,690,000	38,168,000	38,168,000	10.4	△ 121,522,000	△ 76.1
(国庫補助金)	6,200,000	38,168,000	38,168,000	10.4	31,968,000	515.6
(府補助金)	153,490,000	0	0	0.0	△ 153,490,000	△ 100.0
諸収入	0	105,000	105,000	0.1	105,000	-
(固定資産売却収入)	0	0	0	0.0	0	-
(投資収入)	0	105,000	105,000	0.1	0	-
他会計長期借入金	0	0	0	0.0	0	-
寄付金	0	0	0	0.0	0	-
(A) 資本の収入合計	485,771,000	366,054,000	366,054,000	100.0	△ 119,717,000	△ 24.6
施設						
(増補改良工事費)	0	0	0	0.0	0	-
固定資産購入費						
(器械備品購入費)	243,148,188	106,235,369	106,235,369	17.5	△ 136,912,819	△ 56.3
企業債償還金	464,004,616	447,802,600	447,802,600	74.0	△ 16,202,016	△ 3.5
看護師養成費貸付金	2,408,000	1,244,000	1,244,000	0.2	△ 1,164,000	△ 48.3
(修学資金貸付金)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	8.3	0	0.0
他会計長期借入金返還金	759,560,804	605,281,969	605,281,969	100.0	△ 154,278,835	△ 20.3
(B) 資本の支出合計						
(A)-(B) 資本の収支	△ 273,789,804	△ 239,227,969	△ 239,227,969		34,561,835	△ 12.6

貸借構成比較表

(病院)

区分	令和2年度		令和3年度		年 区 分	令和2年度		令和3年度		年 度
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
固定資産	6,679,151,647	83.56	6,456,961,721	85.73	固定負債	4,605,427,227	57.61	4,091,655,313	54.32	
有形固定資産	6,646,555,331	83.16	6,427,024,035	85.33	企業負債	2,767,677,945	34.63	2,310,105,323	30.67	
土地	1,026,407,149	12.84	1,031,270,029	13.69	他業債	500,000,000	6.26	450,000,000	5.97	
建物	9,379,326,095	117.34	9,379,326,095	124.52	長期借入金	75,045,472	0.94	48,075,554	0.64	
(同減価償却累計額)	△ 4,315,729,991	△ 53.99	△ 4,515,882,581	△ 59.95	リース債務	1,262,703,810	15.79	1,283,474,436	17.04	
構築物	192,258,574	2.41	192,258,574	2.55	退職給付引当金	2,634,125,152	32.96	1,815,429,710	24.10	
(同減価償却累計額)	△ 182,280,693	△ 2.28	△ 182,320,365	△ 2.42	流動負債	1,400,000,000	17.52	600,000,000	7.97	
器械備品	2,549,207,251	31.89	2,603,748,551	34.57	一時借入金	447,802,600	5.60	457,572,622	6.07	
(同減価償却累計額)	△ 2,138,881,487	△ 26.76	△ 2,188,019,018	△ 29.05	企業債	50,000,000	0.63	50,000,000	0.66	
車両	700,000	0.01	700,000	0.01	他会計	29,433,919	0.37	26,969,918	0.36	
(同減価償却累計額)	△ 315,000	△ 0.00	△ 630,000	△ 0.01	長期借入金	472,583,063	5.91	433,489,817	5.76	
リース資産	511,620,231	6.40	511,620,231	6.79	賞与引当金	207,130,906	2.59	219,318,813	2.91	
(同減価償却累計額)	△ 375,756,798	△ 4.70	△ 405,047,481	△ 5.38	預り金	27,174,664	0.34	28,078,540	0.37	
投資その他の資産	32,596,316	0.41	29,937,686	0.40	繰延収益	251,813,679	3.15	258,677,802	3.43	
長期貸付金	15,879,279	0.20	9,097,879	0.12	長期前受金	348,524,000	4.36	386,692,000	5.13	
(貸倒引当金)	△ 15,879,279	△ 0.20	△ 9,097,879	△ 0.12	(長期前受金 収益化累計額)	△ 96,710,321	△ 1.21	△ 128,014,198	△ 1.70	
地方公共団体 金融機構出資金	1,500,000	0.02	1,500,000	0.02	負債合計	7,491,366,058	93.72	6,165,762,825	81.86	
破産更生債権	2,626,095	0.03	2,473,975	0.03	資本金	8,793,293,261	110.01	9,121,074,261	121.10	
(貸倒引当金)	△ 2,606,850	△ 0.03	△ 2,404,007	△ 0.03	剰余金	△ 8,291,696,693	△ 103.74	△ 7,754,675,236	△ 102.95	
長期前払消費税	31,077,071	0.40	28,367,718	0.38	資本剰余金	10,000,000	0.13	14,862,880	0.20	
流動資産	1,313,810,979	16.44	1,075,200,129	14.27	受贈財産評価額	0	0.00	4,862,880	0.06	
現金預金	238,635,028	2.99	163,839,599	2.18	奇附金	10,000,000	0.13	10,000,000	0.13	
未収金	1,063,813,048	13.31	896,642,772	11.90	欠損金	8,301,696,693	103.86	7,769,538,116	103.15	
(貸倒引当金)	△ 780,929	△ 0.01	△ 69,065	△ 0.00	当年度未処理欠損金	8,301,696,693	103.86	7,769,538,116	103.15	
貯蔵品	12,143,832	0.15	14,592,851	0.19	資本合計	501,596,568	6.28	1,366,399,025	18.14	
前払金	0	0.00	193,972	0.00	負債・資本合計	7,992,962,626	100.00	7,532,161,850	100.00	
資産合計	7,992,962,626	100.00	7,532,161,850	100.00						

別表第5

(病院)

患者・医師数調査

別表第6

区分	年		平成30年度 (人)	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)	令和3年度 (人)	対前年度増減数 (令和3年度-2年度) (人)	増減率 令和3/2 (%)
	入院	外来						
内科・消化器内科	入院	20,144	19,848	18,371	13,161	13,200	39	0.3
	外来	43,774	43,662	42,840	38,769	40,531	1,762	4.5
外科	入院	7,137	6,662	6,196	4,436	5,617	1,181	26.6
	外来	8,859	7,985	7,280	5,958	6,232	274	4.6
小児科	入院	5,315	5,068	4,827	2,284	2,452	168	7.4
	外来	40,245	39,748	38,612	28,857	31,954	3,097	10.7
新生児内科	入院	1,833	1,955	1,420	1,503	1,882	379	25.2
	外来	0	0	0	0	0	0	-
産婦人科	入院	8,353	7,897	7,690	6,754	6,744	△10	△0.1
	外来	14,853	13,778	14,369	13,302	13,227	△75	△0.6
眼科	入院	878	1,106	1,091	870	612	△258	△29.7
	外来	10,136	10,307	10,495	9,709	10,116	407	4.2
耳鼻咽喉科	入院	263	305	238	0	0	0	-
	外来	5,806	5,680	5,229	4,015	3,748	△267	△6.7
皮膚科	入院	241	251	125	144	510	366	254.2
	外来	7,097	7,250	7,524	6,822	7,248	426	6.2
泌尿器科	入院	2,666	2,788	2,456	1,485	1,500	15	1.0
	外来	9,684	9,274	9,078	8,410	8,261	△149	△1.8
麻酔科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	0	0	0	0	0	0	-
整形外科	入院	5,010	4,864	4,432	3,308	3,685	377	11.4
	外来	9,542	13,468	13,495	9,573	10,113	540	5.6
放射線科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	901	1,118	1,116	1,004	932	△72	△7.2
脳神経外科	入院	9,228	8,146	6,966	7,935	7,572	△363	△4.6
	外来	6,330	5,790	4,773	3,817	3,553	△264	△6.9
合計	入院	61,068	58,890	53,812	41,880	43,774	1,894	4.5
	外来	157,227	158,060	154,811	130,236	135,915	5,679	4.4
1日当り患者数	入院	167	161	147	115	120	5	4.3
	外来	644	648	640	536	562	26	4.9
病床利用率	入院	72.7%	70.1%	63.9%	49.9%	52.1%		4.4

3年3月31日現在 医師数 (人)	4年3月31日現在 医師数 (人)	対前年度増減数 (3年度-2年度) (人)
13	14	1
6	6	0
7	6	△1
3	4	1
7	6	△1
2	2	0
0	0	0
1	1	0
3	3	0
1	1	0
3	3	0
2	2	0
1	1	0
50	50	0

経営状況分析表

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	公 式
固定資産構成比率 (%)	88.1	87.6	83.6	85.7	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	69.4	64.5	57.6	54.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	-	-	9.4	21.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} - \text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} - \text{負債}} \times 100$
流動比率 (%)	37.0	31.9	49.9	59.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	3.6	4.4	9.1	9.0	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	36.2	31.3	49.4	58.4	$\frac{\text{現金} + \text{当座預金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	5.5	5.3	3.7	3.7	$\frac{\text{営業収入}}{\text{(期首流動資産} + \text{期末流動資産)} \times 1/2}$
未収金回転率 (回)	6.1	6.1	4.5	4.5	$\frac{\text{営業収入}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	95.7	91.6	93.4	98.5	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
医療収支比率 (%)	90.9	87.6	73.2	78.0	$\frac{\text{医療収入}}{\text{医療費用}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	151.1	162.7	171.0	171.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受入金戻入}}$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	8.7	9.2	12.8	11.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$
企業債利息対料金収入比率 (%)	1.7	1.6	1.9	1.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	10.4	10.7	14.7	13.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}$
職員給与費対料金収入比率 (%)	61.8	64.3	92.6	83.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医療収益対経常収支比率 (%)	90.6	91.1	74.6	75.5	$\frac{\text{医療収益}}{\text{経常収支}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	162.4	178.1	199.4	175.9	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{業収}} \times 100$
不良債務比率 (%)	22.0	31.7	21.0	6.4	$\frac{\text{流動負債(建設改良等の財源に充てられたための企業債除く)}}{\text{業収}} \times 100$
単年度欠損金比率 (%)	5.0	10.1	-	-	$\frac{\text{当年度欠損金}}{\text{業収}} \times 100$
他会計繰入金対総収支比率 (%)	10.3	10.6	24.4	19.7	$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益を含む)}}{\text{総収支}} \times 100$
他会計繰入金対資本的収入比率 (%)	100.0	94.1	67.1	89.5	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$